

令和6年度事業計画書

平成28年2月1日（平成27年度）に公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構（以下、当機構）として公益認定を受け、令和6年で発足10年度目に入る。これまで担い手の確保・育成や経営指導等水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、本県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的に事業を進めている。

ところで、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同等の分類へ移行後「濃厚接触者」の外出の自粛も求められなくなり、日本経済も徐々に活気が戻りつつある。一方で、労働者が不足し他産業との労働力の奪い合いが生じており漁業の担い手確保が一層厳しくなっているのが現状である。

これまで、人の確保を最優先に無料職業紹介事業や無料船員職業紹介事業を実施するとともに就業者支援フェアや移住相談会に参加しフェア訪問者と本県漁業者とが繋がるようPRに務めてきた。また、当機構のホームページやSNSで動画を活用しながら本県の漁業を紹介し、漁業就業に関心を持たれた方に対しては短期・中期・長期の漁業研修を体験してもらい就業後のイメージができるよう研修場所や漁業指導者の調整を行っている。

少子化が進行し全国的に漁業就業者が減少する昨今、外国人労働者として漁業・養殖業の特定技能1号が認められ、技能実習生の中から特定技能へ移行する者が増加している。

また、令和4年度に当機構は登録支援機関として認定され、県の公益法人等審査会の承認を得た後県内の漁業経営体と特定技能1号との橋渡しを行っている。

令和6年度は、県外の都道府県の水産系高等学校等との連携も強化し、日本人の担い手の確保・育成に努めるとともに特定1号の確保と定着を図る。また、漁船リース事業等による生産性の向上、労働環境の改善及び経営の改善支援を進め、当機構の目的達成のため次の事業を実施する。

1. 漁業の担い手確保・育成に関する事業

（事業の目的）

本県では漁業者の高齢化が進む一方、昨今の労働意識の変化等に伴い、新規学卒者による他産業への就業が常態化する等、漁業就業者の確保が非常に困難な状況となっている。

そこで、漁業就業者の確保・育成のために、求人情報の提供及び情報発信を機能的に行うことで、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定化を図る。

（事業の内容）

（1） 漁業就業に関する相談窓口の設置

無料職業紹介事業等の各種事業を効果的に展開するために、就業相談に特化した専属職員（2名）を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対して、迅速に対応する。

(2) 情報の収集及び発信

県内の漁業経営体を対象とした求人情報の収集とともに、問い合わせのあった求職者へ情報提供・面談等を行う。

また、当推進機構のホームページ内の「新規就業者応援バンク」に就業希望者向けの情報掲載とともに、多様な人材確保に繋がるようSNSやインターネットを活用したweb求人広告により情報発信の充実を図る。

(3) 就業マッチング促進及び漁業研修の実施

新規就業者を必要とする漁業経営体と求職希望者のマッチングを随時行い、新規就業を支援する。

また、就業希望者向けに数日から1ヶ月程度の段階的な漁業研修を行い、円滑な就業を推進する。

(4) 外国人への就業支援

漁業経営体（所属機関）の委託を受け、特定技能1号外国人の事前ガイダンス・定期面談を含めた10項目の支援活動をおこなうとともに、外国人を含めた無料(船員)職業紹介事業の変更許可を得ることで更なる受入体制の整備を図る。

(5) その他

首都圏で開催される漁業就業支援フェアや移住相談会等に出展し、情報収集及び相談等への対応とともに、国が開催する漁業担い手関係担当者会議へ参加し、新規就業者の動向等を把握する。

また、宮崎海洋高校や宮崎県立高等水産研修所との連携に加え、県外水産系高校とも連携を図り、県内漁業現場でのインターンシップ等の支援を行うことで県内就業の促進を図る。

2. 水産物供給体制の存続に関する事業

(事業の目的)

消費者へ高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、県内漁業経営体・漁業協同組合による漁業生産体制の強化に取り組む。

(事業の内容)

(1) 高収益型漁業転換支援

これまでに、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証されたモデル漁船の導入や大幅なコスト削減が見込める合理的な高収益型漁業への転換検討等の取組を支援する。

また、所得向上を目指す意欲ある漁業者を対象に、国の助成事業（漁船リース事業・新リース事業）を推進し、漁船等の取得を支援する。

さらに、漁業生産量の確保や操業の多角化が見込める新たな漁法があれば、関係

機関との連携により実証試験に取り組む。

(2) 新規就業者支援

県等の助成事業の活用の上、新規就業者が漁業経営資源（漁船・漁具等）を取得しやすいよう、当機構のデータベースの充実・発信を実施する。

さらに、乗組員からの独立を考えている漁業者に対して、漁具・漁船取得等の情報提供を行い、早期の独り立ちに向けた支援にも積極的に取り組む。

3. 漁業の経営指導に関する事業

(事業の目的)

本県水産業は、資源状況の悪化、魚価低迷、燃油の高止まりに伴う経費の増大等、依然として厳しい状況にある。

この窮地打開のためには、県内漁業就業者に対して、収益性の高い漁業経営への誘導や制度資金の活用法等の提案が不可欠であることから、漁業経営の安定化に資するよう、総合的な経営指導を行う。

(事業の内容)

(1) 経営支援

県内漁業者・就業希望者（新規就業希望も含む）が安定した漁業収入を確保できるよう、県水産試験場との連携により、採算性の高い漁業経営モデル作成に取り組む。

具体的には、宮崎県漁業経営調査の実施とともに、漁業種類ごとの経営コンサルティング・経営診断の他、省エネ化・省力化に繋がる漁業や経営改善に向かうのに必要な計画作成指導を行う。

また、九州信漁連と協調し、制度資金等利用・漁業経営改善計画の作成検討に係る助言とともに、融資実行以降も借受者の漁業経営改善計画等の進捗管理を行い、漁業者の経営改善に向けた指導・助言を行う。

(2) 経営管理指導

リース事業借受者の中から、年間指導対象漁業経営体を選定し、対象者ごとの指導指針の策定とともに、定期的な巡回や必要に応じた意見交換を行い、リース事業完遂に向けた指導・助言を行う。

正味財産増減予算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	944,402	981,688	▲ 37,286
受取補助金等			
受取地方補助金	19,612	18,533	1,079
受取助成金	22,000	25,009	▲ 3,009
受取負担金	7,450	7,450	0
受取委託費	0	0	0
雑収益			
登録支援収入	768	144	624
雑収入	10	100	▲ 90
経常収益計	994,242	1,032,924	▲ 38,682
(2) 経常費用			
事業費			
リース供給原価	944,402	981,688	▲ 37,286
役員報酬	1,707	3,814	▲ 2,107
給料手当	21,980	18,750	3,230
法定福利費	4,096	3,946	150
福利厚生費	135	138	▲ 3
旅費交通費	3,267	3,000	267
会議費	464	40	424
通信運搬費	776	540	236
消耗什器備品費	280	50	230
消耗品費	754	600	154
印刷製本費	400	500	▲ 100
図書費	102	85	17
修繕費	126	108	18
光熱水量費	540	400	140
燃料費	180	270	▲ 90
賃借料	2,493	2,361	132
保険料	84	87	▲ 3
協力謝金	555		555
諸謝金	360	130	230
委託費	3,021	2,314	707
助成金	14,420	20,000	▲ 5,580
研修費	133	180	▲ 47
雑費	83	74	9
事業費計	1,000,358	1,039,075	▲ 38,717

管理費			
役員報酬	427	424	3
給料手当	1,595	2,122	▲ 527
法定福利費	307	411	▲ 104
福利厚生費	95	102	▲ 7
旅費交通費	74	298	▲ 224
会議費	45	469	▲ 424
通信運搬費	46	78	▲ 32
消耗什器備品費	70	400	▲ 330
消耗品費	176	222	▲ 46
図書費	19	30	▲ 11
修繕費	64	27	37
光熱水量費	60	100	▲ 40
燃料費	20	30	▲ 10
支払手数料	92	82	10
賃借料	261	387	▲ 126
保険料	9	11	▲ 2
租税公課	21	21	0
支払負担金	64	64	0
委託費	13	1	12
研修費	82	52	30
雑費	213	86	127
管 理 費 計	3,753	5,417	▲ 1,664
経常費用合計	1,004,111	1,044,492	▲ 40,381
当期経常増減額	▲ 9,869	▲ 11,568	1,699
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
経常外収益計			0
(2) 経常外費用	0	0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 9,869	▲ 11,568	1,699
一般正味財産期首残高	235,291	246,859	▲ 11,568
一般正味財産期末残高	225,422	235,291	▲ 9,869
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	225,422	235,291	▲ 9,869

正味財産増減予算書内訳表

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	944,402		944,402
受取補助金等			
受取地方補助金	19,612		19,612
受取助成金	22,000		22,000
受取負担金	4,850	2,600	7,450
受取委託費			0
雑収益			
登録支援収入	768		768
雑収入		10	10
経常収益計	991,632	2,610	994,242
(2) 経常費用			
事業費			
リース供給原価	944,402		944,402
役員報酬	1,707		1,707
給料手当	21,980		21,980
法定福利費	4,096		4,096
福利厚生費	135		135
旅費交通費	3,267		3,267
会議費	464		464
通信運搬費	776		776
消耗什器備品費	280		280
消耗品費	754		754
印刷製本費	400		400
図書費	102		102
修繕費	126		126
光熱水量費	540		540
燃料費	180		180
賃借料	2,493		2,493
保険料	84		84
租税公課	0		0
協力謝金	555		555
諸謝金	360		360
委託費	3,021		3,021
助成金	14,420		14,420
研修費	133		133
雑費	83		83
事業費計	1,000,358		1,000,358

管理費			
役員報酬		427	427
給料手当		1,595	1,595
法定福利費		307	307
福利厚生費		95	95
旅費交通費		74	74
会議費		45	45
通信運搬費		46	46
消耗什器備品費		70	70
消耗品費		176	176
図書費		19	19
修繕費		64	64
光熱水量費		60	60
燃料費		20	20
支払手数料		92	92
賃借料		261	261
保険料		9	9
租税公課		21	21
支払負担金		64	64
委託費		13	13
研修費		82	82
雑費		213	213
			0
管 理 費 計	0	3,753	3,753
経 常 費 用 合 計	1,000,358	3,753	1,004,111
当 期 経 常 増 減 額	▲ 8,726	▲ 1,143	▲ 9,869
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			▲ 9,869
一般正味財産期首残高			235,291
一般正味財産期末残高			225,422
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			225,422

事業	自	令和6年4月1日	法人コード	A024352
年度	至	令和7年3月31日	法人名	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	
公1	九州信用漁業 協同組合連合会	2,800,000,000 円		漁船リース事業及び新リース事業 漁船等購入資金	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	